

(様式第4号)

上田市地域情報化推進委員会 会議概要

1 審議会名	上田市地域情報化推進委員会
2 日時	令和4年10月21日 午後1時30分から午後3時30分まで
3 会場	Web会議にて開催（事務局及び傍聴者：市役所本庁舎4階庁議室）
4 出席者	小林一樹会長、西入幸代副会長、小駒はるみ委員、萱津理佳委員、小山陽三委員、中村和己委員、長谷川はるみ委員、増澤宗委員、水野泰雄委員 新納真梨恵オブザーバー（総務省信越総合通信局情報通信振興室長）
5 市側出席者	小林政策研究センター副センター長、樫本スマートシティ化推進マネージャー、大林政策研究センター係長、沓掛政策研究センター主査、山口政策研究センター主査、堀内情報システム課長、鈴木情報システム課係長、武井情報システム課主査、村山情報システム課主事
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	令和4年10月25日

協 議 事 項 等

1 開会（堀内情報システム課長）
2 事務局あいさつ（小林政策研究センター副センター長）
3 自己紹介
4 会長・副会長選出 会 長 小林一樹委員 副会長 西入幸代委員
5 議事 (1) 「上田市スマートシティ化推進計画」に係る個別施策ロードマップについて (2) 個別施策の進捗状況について ○事務局から説明 以降、協議 (会 長) 資料2「個別施策の進捗状況」に記載がある「デジ田」「過疎交」の項目について、当初は予定していなかったが、交付金が活用でき着手できたということか。 (事務局) これまで予算が無く進められなかった事業が、今年度において「デジ田」「過疎交」の交付金を使い事業を進めることができた。 (会 長) 予定よりも遅れている事業はあるか。 (事務局) 概ね順調に進んでいるが、少し計画と異なってきているものがある。 資料1「個別施策ロードマップ」の「①電子申請手続の利用促進」に「来庁せずにスマートフォンなどで証明書発行の申請手続きができるサービスの導入」とある。計画では令和5年度の導入を考えていたが、県内77自治体で共同導入している「ながの電子申請サービス」の更新が令

和6年1月に行われ、上田市が検討していた業者も候補の一つに上がっていることから単独での導入を見送っている。

「⑭地理情報システムの活用」に「外出先におけるタブレットによる地理情報システムの活用」とあるが、統合型GISにおいて実証的にタブレットを用いてテストを行っていたが、少し使い勝手が良くないので導入を見送っている。

(会 長) 実証を行い使いづらさがわかったことは非常に良い情報である。職員が無理なく使えることが大切なので、今後も検討を続けてもらいたい。

他は技術的な問題や財政的な問題が生じて遅れているわけではないので、当初の予定通り順調に進んでいる印象を受けた。

(委 員) 資料1の「⑪公共交通の利便性向上」にあるQRコード決済実証事業について、今後はバスやタクシーでの利活用という話だが、市民生活にはどのように浸透させていくのか。

(事務局) QRコード決済関係について、タクシーは少し遅れているが協力いただけることになっている。鉄道関係も協議しているが、しなの鉄道についてはJRとの関係もあるので不透明である。その他の利用では、経済対策でチケットQRを2回行った。今後の対応は具体化していないが優れたシステムであり、小諸市や松本市も採用していることから、今後も活用を考えていきたい。

(委 員) 地元企業のツールを使っているので、幅広い利活用を考え地域で盛り上げてもらいたい。

(事務局) 現在は具体化された案は無いが、地元企業が開発したシステムなので大事に育てていくのは当然だと思う。使う可能性のある職場に声を掛け有効活用できるように対応していきたい。

(委 員) 資料1の「⑳商工業の振興による地域経済の活性化」にあるまちのコイン上田「もん」の推進について、当初より普及している感じはない。令和6年から正式運用開始となっているが、状況によっては見直すことも大切だと思う。

(事務局) 若干、当初の期待には達していない状況もある。各課の若手職員を集め、職員から使う活動もしている。若い職員や商工以外の部署も関わって今後の活用を考えていきたい。

(委 員) 公共事業は動き出すと止めることが難しい。検証する仕組みを考えることで、透明性を確保し進めていけると思うが。

(事務局) 「もん」に限らず市で行う政策については、財源やスケジュールに縛られることが多いが、途中で再検討することや状況を加味することは大切なことである。

令和5年度当初予算編成についても、新しい事業を始める際には、古い事業を減らす、これまでの事業を見直す等を行っている。

(委員) 資料に予算が書かれていないのでわかりづらい。資料で提示してもらえると考える基準にもなるので、検討してもらいたい。

(事務局) 事業費等は示せるものは提供できる。手元にある範囲で事業費について説明する。  
窓口の利便性の向上について、約7,600万円。河川の情報収集と防災管理システムの構築について、約1,000万円。キャッシュレス決済による地域交通の活性化について、約1,400万円。公立保育園のICT化によるコドモンの導入やWi-Fi環境の整備について、約4,000万円。

(会長) QRコード決済は広げていかないといけないので、委員からも具体的にアイデア出してもらいたい。地域通貨の関係は難しい面があると思っている。全国の地域通貨の成功事例などがあれば情報提供をお願いしたい。

(オブザーバー)

地域通貨については、実際にうまくいっている事例をあまり耳にしないので、難しい面があるのかもしれない。成功事例について情報が入り次第提供する。

(委員) 資料2の①の(2)に「情報発信力の強化、充実を図るため市公式LINEを12月までに導入」とあるが、どのような情報を発信されるのか。現在上田市では個人のメールを登録すると、商工、教育、福祉等の情報が送られてくるが、それに類似した情報をツール送る手法なのか。全く別の情報発信をされていくのか。

(事務局) LINEについては、基本的には上田市のホームページにリンクする形で始め、双方向のやり取りより、一方向的な情報提供が多いと思う。市民の多くが利用するツールなので、情報が届きやすくなることの期待を持っている。

市の防災ポータルサイト、休日当番医、広報うえだ、SNS等がメニューとして集約され、LINEからすぐに繋がり、チャットボットなどを利用し知りたい情報を手に入れられる。

(委員) 基本方針の中には双方向という文言が入っているので、市民からの情報を吸い上げるツールとしても今後活用してもらいたい。言いたくても言えないという人や、どこに言っているかわからない人も多いと思うので、双方向の形で発展してもらいたい。

(会長) LINEはプッシュ型の情報配信ができるはずだが、プッシュ型で配信する情報は予定しているか。

(事務局) メール配信システムと情報が同じであり、市の情報を発信はするが、受け手の方でメニューを選択するという構築ができるかは検討しているところである。導入自治体も増えてきたなかで、上田市としてもSNSを使って情報発信しようとしている。

また、一方的という話もあったが、アンケート機能も備えているので、アンケートについてもLINEを使うことができる。

(委員) 資料1の⑫⑬の「文化財のデジタル化」について、最近のアーカイブには貴重な資料が詳しくアップされていて助かっている。次の段階として、市としての文化財、資料、品物含めてどのようなものがあるか図書館の蔵書検索のように検索できると良い。

画像がついていると良いがテキストベースでも良い。データとして市のホームページへ拡充するということから進めていく考え方には賛成である。

(会長) 文化財マップのリニューアルに予算が使われてるが実施済か。

(事務局) 文化財マップについては「上田市の文化財」として、リニューアルし現在公開されている。

(委員) アーカイブで一点を掘り下げるには時間がかかる。対象外の史料も多い。例えば、市の所蔵品で博物館の収蔵庫に置いてある資料を検索しようとしても出てこない。目録をベースにしたラインナップだけでもあると、現地で資料を見てもらえるアプローチに繋がるので一歩進めてもらいたい。

(会長) オープンデータという観点からも一覧性のあるもの、網羅しているものを公開することは大事である。綺麗に作ってあると観光等の効果は高いが、データとしての価値という面でも取り組みがあるといいと思う。

(委員) 国立国会図書館が主導して全国の美術館、博物館等を結んで近年開発・公開されているジャパンサーチというシステムがある。そのシステムに上田市がつなぎ役となり、市立博物館や市立美術館、国分寺資料館等の画像資料がマルチメディア情報センターのホームページを通して、ジャパンサーチから検索ができるようになっている。

画像の無い目録、市立博物館が持っている様々な資料などは、目録はあるが公開されていないので市立博物館にあるのかわからない。今後、目録もジャパンサーチに繋がれば、上田市でシステム開発しなくてもジャパンサーチを経て公開されるため、あまり費用をかけずに上田市が持っている目録を公開できる可能性がある。検討を進めてもらいたい。

(会長) ジャパンサーチを使ってみたが、良くできていて、ここから検索できるのがいい。これを活用していけばコストの削減にも繋がる。

(事務局) 担当課とともに検討していきたい。

(委員) データの二次利用ができると良い。市民講座や子供たちが観光マップを作って上田市の観光をPRする際などにすぐに使えるものであれば非常にありがたい。例えば博物館が出せるものは何か、市の職員が撮った写真は使えるのかなど。

整備することで教育機関等でも非常に使いやすくなるので、配慮してもらいたい。

(会長) クリエイティブ・コモンズで著作権や利用範囲を明記していくというのは、データの公開として必要な手段なのかなと思うので、検討してもらいたい。

(委員) パソコン教室の授業などで上田市の写真を使いたいときに、イメージデータベースというのが上田市にあり、検索して写真が欲しい際はどこに許可を取ればいいのかなどの情報が詳細に出ていて使いやすいサイトがある。

(会長) ライセンスも明記されており使いやすい。

(委員) せっかく作ってあるのであれば、そことリンクして出してもらいたい。

(事務局) 文化財の関係はいろいろと御指摘いただいた。担当課と相談し調整していく。

(委員) 資料1の「⑦ICT教育における人材育成」について、GIGAスクールが始まり支援員を増員したとあるが、来年度以降はどのような支援があるのか。また、プログラミング教育の支援はどのような事をしているのか。

(事務局) ICT支援員は、引き続き体制を維持して行っていく。プログラム教育については、マルチメディア情報センターにて学校現場に出向く活動も行っており、現場の先生と連絡取り合い授業に入る支援も行っている。今後も継続して行っていく。

(委員) スマートシティ化推進計画の策定にあたり様々な業界団体からヒアリングをし、業務改善や新技術等に繋がることを計画の中に盛り込んでいると思うが、この計画は5年計画になっており、次々に新技術が出てくる。民間の企業が新技術を提案する場合の窓口はどこか。

(事務局) 政策研究センターに話をいただければ担当課に繋ぐ。案件によっては直接担当課に提案いただいてもかまわない。担当課がわからない場合には、政策研究センターにお越しいただきたい。

(委員) 本日、事務局から説明がありいろいろ進んでいることがわかった。しかし、市民の方はあまり知られていないのではないかと。特別、スマートシティのために行っているという認識は無いのではないかと。ここまでやっているのであれば、もっとPRするべきである。市民の理解が得られれば、もっと協力してもらえと思う。

(会長) LINEでスマートシティ化の事業を開始したと発信してもいい。リンクを付けて簡単にアクセスできるようにすれば利用者の理解が進み、何かあったときにも使ってみようとなると思う。市民にとって意外なものも計画に入っていると思う。そうするとあれもスマートシティでやってもらえるのではという声が上がってくる。より便利になっていくと思う。

(事務局) 指摘の通り、行政の一番苦手な分野はPRや宣伝だと思っている。3月までにコンビニで戸籍証明が取れることをスマートシティの一環としてお知らせする、ということから始めて行ければと思う。昨年度の広報うえだでスマートシティについて報告したが、新事業を始める際は必ずスマートシティ化の一環としてという文言を入れるよう、広報の担当部署にもお願いをしていきたい。

(委員) QRコードについて、利用者側からすると店舗数が少ないように感じる。年配の方が使いこなせないという現状があると思うが、対策は考えているか。

マイメンバーカードについて、最近健康保険や免許証との紐づけという話になっているが、登録人数は大体50%近くまで来ているようだが、これについても使いこなせない現状があると思う。情報格差がないような環境を作る必要があるのではないか。

(会長) QRコード決済はいまだに導入していない店舗もある。市の施設でもQRコード決済が普及するとお金を持たなくても端末だけ持っていればいいので、施設使用料の集金等も変わってくると思う。そういうものを絡めながらQRコード決済を普及させていくのはありかなと思う。

しかし、手数料はかかるので、この手数料は市が支援する形になるのか。

(事務局) QRコード決済手数料については、市は支援をしていない。

世代間の情報格差は、高齢者の方はQRコード決済に慣れないことはよく耳にする。高齢者を対象としたスマホ教室を開くと、希望者が多いということからも今後も必要になってくると考えている。

マイナンバーカードは、国からはマイナンバーカードの交付率をデジ田の交付金や普通交付税の算定に使うと言われ、地方自治体は正直困っている。これからもマイナンバーカードについてはもっと普及をしていかなければ思っている。

(会長) マイナンバーカードに関してはシステムの使い勝手が悪いものが多い。市の方からも使いにくいので市民に広められないと言った方がいいと思う。

子供達と高齢者の方々をうまく交流させると、子供達が学んだことを復習として教える形で、世代間の交流や格差の解消にも繋がると思う。外部のリソースをいかに使うか等で普及に努めていくというのが必要だと感じる。

(オブザーバー)

高齢者の情報格差の解消という点について、これから上田市でLINE等による広報活動を進めていくという話もあり、スマホを使えないと情報格差が広がっていくことが懸念されると思う。

総務省でも「デジタル活用支援推進事業」において、講師派遣という制度を実施している。この制度は、自治体も講師派遣の対象で、実質負担なしで携帯キャリア等から講師が派遣され、高齢者等を対象とした講習会でスマホの使い方などを説明してもらえるとというもの。12月まで募集を行っているので、この制度も活用していただければと思う。

(会長) 上田市の予算を使わなくても講師を派遣してもらえるとということでもいいか。

(オブザーバー)

講師の謝礼や交通費等について、自治体の負担はない。会議室等の会場の確保等は必要になるが、それ以外には費用はかからない。

(委員) 資料2の③「スマートシティ化への挑戦と転換」について、母子手帳のアプリ「母子モ」が導入されたこと知り、これからの展開としてLINE等を含めアプリを入れて情報がとても受け取りやすくなってきていると感じた。

孤立した子育て世代を支援していくために、市でアプリを活用し、一方通行ではなく双方向の支援ができればいいと思う。今後も更に展開してもらいたい。

(会長) アプリで予防接種などの管理もできるので便利かと思う。夫婦でどのくらい役割分担ができていのかかわかると面白い。負担がどちらか一方に偏っている場合を発見して、何を支援すればいいかなどがわかるかと。

(事務局) 取り組み状況から見ると、福祉や医療の事業があまり進んでいないという印象を受ける。特に妊産婦、子育て世帯はコロナ化で孤立感などの問題も指摘いただいているので、アプリを使い情報提供できないか担当課にも伝えていく。

(会長) LINEでプッシュ通知ができるなら、アンケートを子育て世代に対して行っていくと実態調査にも繋がりいいかと思う。市民からの声を集めやすくするには、トピックを限定していくと答えやすい。潜在的な問題を見つけられていくにはいいかと思う。

(委員) LINEや、Cloud、Google、Gmail等は操作性が統一されていて楽だということもあるが、外国企業のみでやっていくのはどうなのか。

(会長) なかなか難しい問題があって、アメリカの大手IT企業に情報が集約するのはあまりよろしくないというのは世界的にも言われている。情報が少ない企業でもやっていくためにWeb3が出てきている。その一つがブロックチェーンによる台帳管理であり、使用することでどこか一つが情報を集約していくようにはならないと言われているが、もう少し時間がかかりそうな感じ。

ブロックチェーンなどは政府が手を出してくれると、維持費がかからなくなるのでいいかと思う。やっぱり一社独占で情報が集約されていることは懸念に思っている。

ただ一方でやはり便利なので仕方がないという面もある。利用者としてはいくつか並行して使っていく利用形態が取れるかと思う。メールも転送できるので、Gmailに届いたメールを別の企業のメールシステムに転送するといった工夫ができるかなと思う。ただ面倒であることは確かなので、一般の人たちに普及できるかはなかなか難しい。

データをオープンにしていくことは、公共性のあるところで公開していき、一部の企業が牛耳らないようにしていくためにもとても大事だなと思うので、ぜひ市民の方から声を上げてもらい、いいものが出たら積極的に使っていくとかができるといいかなと思う。

(委員) 危ないと思ってるという意見もあるので、ぜひ政府も大きいレベルで危機感を持ち、やっていただきたい。

(オブザーバー)

アメリカの大手 IT 企業に情報が集中することについては、全世界的に危機感を持っていることだと思う。ただそのプラットフォームを利用しなければ生活できない時代になっているので、有効活用することも大切だと思う。情報が一部の企業に集約されることを恐れて利用しないようにするのではなく、情報を保有している企業に適正に情報を管理させ、利用者に安心して使ってもらえる体制を構築させることが重要ではないか。政府としても、外資企業に対しても我が国の法的規制の網をかけ、監督していけるよう、制度作りに取り組んでいるところである。

先程、会長から Web3 時代到来に関する話も出たが、現在、総務省において、新しい時代に向けて有識者に集まっていただき検討会を開始しているところである。

情報通信分野の進歩のスピードが速く、次々と新しい情報通信技術が出てくる中で対応を進めていかなくてはいけないので、日々検討しながら、皆様に安心して使っていただける制度を作っていくたい。

(会長) 解決策としてはいまだ出てきてなく、次世代の Web の技術などに期待している状況である。政府が情報を集約するようになればいいかっていうと、それはそれで市民としても心穏やかではないところがあるのではないかと。どうやって情報を自由にしていくのか、自分の個人の情報を守っていくのが課題となる。

一方でプライバシーについても、プライバシーを開放した方が便利になるという話もあり、何を守り何を出して、どういうプラットフォームでやっていくかは、これからも技術の発展とともに考えなくてはいけないトピックである。

自治体からするとデータ集約する際にどうやっていくのかは大きな課題である。自分達で全部管理できるかというところ、やはり外部サービスに頼らざるを得ないということはあると思う。そうなるとう維持費がかかってくるので、そういった状況も苦しいので政府に何とかしてほしいというものはあるかもしれない。

(事務局) 御指摘の通りアメリカの大手 IT 企業に、どんどん情報収集されていく状況に対して日本のメーカーはどうなのかというところは常々議論するところである。ただ日本のメーカーは規模でどうしても勝てないというのが今の状況である。

バーチャルな世界、インターネットの世界では国境というものは既に存在していない。昨年、LINE で問題になったが、LINE に登録したデータが国外のサーバーで管理されていたという話があった。

LINE を窓口とするが、情報管理は全て国内のサーバーで行う形に LINE アプリは変更してきている。自治体が導入する LINE アプリは、今はほとんどそのような状況になっており、海外のサーバーでは個人情報の管理や、自治体の情報管理は行わない形になっているのが標準である。入口では使うがデータの管理、セキュリティについては、国内で担保していくのがこれからの流れになるのではと考えている。

先ほど文化財の関係で、貴重な意見をいただいたが、リアルに存在する文化財をデジタルデータとして保存しておく際に、誰がどこで管理するのか、勝手にその写真を使っていいのか、この問題はすごく議論が進んでいる。インターネットの世界では、仮想の空間の中で価値のタグをつけて、誰の持ち物かわかるようにしていこうという動きが実際始まっている。



しかし、まだガイドラインというものが明確に存在していない状況である。文化財を管理する側としても様子を見ながら、こういった形で管理するのがいいのか検討していく余地があるかと思う。ジャパンサーチの話も出していただいたが、上田市も合わせて乗っていくことが大事なことと考える。

スマートシティが理解されていない状況については、これは一番大きな課題だと思っている。ロゴマークを作成するなど盛り上がっているという空気感を市の中で醸成していくというのは大事なこと。一方で、市としてやっているというだけでなく、市民の中から参加したいという人達が出てくる雰囲気をどうやって創っていくのか考えていきたい。

(委員) LINEの話だが、何に使いたいのか、立ち位置を行政でしっかり決めなければ、Google、YouTubeやLINEを使うべきではない。目的がわかれば使い分けていくこともできる。子供が出るようなコンテンツに変なCMがいっぱいついてくる。いろいろ考えなければいけない。立ち位置、コンセプト、どういう使い方をするのかを考えて使っていくべきなのではないか。

(会長) 広報目的や防災目的であれば多くの人々が利用しているもの、アクセスしやすいもので特にこだわりなく普及しているものに乗っていくのは一つの戦略かと思う。

一方で、使い分けしていく視点も重要かなと思う。情報技術は流行り廃りがあるので、しっかり見極めていかないといけない。

(事務局) LINEについては、以前から話が出ていて、内部的にも安全性や利活用の方法、方策については検討してきた経過がある。多くの市民が利用しているツールなので広報や災害の視点では有効なものではないかと考えている。様々なリスクなど、気にはなる所ではあるので慎重に使ってきたい。

(会長) 一つツールを決めたらそれではなくてはいけないと考えず、柔軟に考えるのは大切な視点である。常に更新を意識して取り組みができるといいかなと思う。

今回の委員会は、活発な意見交換ができよかった。本日の議事は、これで終結とする。

6 閉会（堀内情報システム課長）